

調査報告

学校選択調査から見た Family Language Policy に影響する要因の一考察

タイに住む日本人家族と泰日国際家族はなぜ日本語を学習言語としたのか

松岡 里奈^{*} 久保 亜樹[†] 齋藤 沙夜花[‡] 村木 佳子[§] 常見 千絵[#]

■要旨

タイで子育てをする日本につながる家族の言語政策 (Family Language Policy) を把握するために、タイで学校選択を経験した日本人家族および泰日国際家族の保護者を対象に学校選択とその意識に関わるアンケート調査を実施した。全回答のうち、教科学習に用いられる言語 (以下、学習言語) に日本語を選択した経験のある、現在幼稚園の子どもから成人した子どもを持つ日本人家族の保護者 99 名と泰日国際家族の保護者 15 名の回答を分析の対象とし、分析の枠組みには「FLP ダイナミックモデル」(Curdtt-Christiansen & Huang, 2020) で示されている外的要因と内的要因を用いた。分析で得られたそれぞれの家族が学習言語に日本語を選択した要因の比較から、日本人家族では【子どものエージェンシー要因】と【子の言語発達は親の責任という意識要因】の要因同士の動的な関わり合い、泰日国際家族では日本語習得という教育的ニーズを日本人学校に求めている実態が見えてきた。また、日本人家族のほうが国家間移動を前提とした生き方をする「移動する家族」であることがわかってきた。

■キーワード

Family Language Policy に影響する要因、
学校選択、
日本人家族、
泰日国際家族、
日本人学校のニーズ

© 2022. 移動する子どもフォーラム. <http://gsjal.jp/childforum/>

^{*} 大阪大学日本語日本文化教育センター (E メール: matsuoka.rina.cjlc@osaka-u.ac.jp), [†] 国際交流基金ベトナム日本文化交流センター, [‡] ロンドン大学大学院博士課程, [§] シラパコーン大学, [#] 泰日工業大学

1. はじめに

1. 1. 本調査実施の経緯

日本国外で子どもを育てている国際結婚家族や、何らかの理由で日本国外に生きる場を移した日本人家族は、その土地でどのように子どもの言語発達を支え、どのような考えのもとで子どもが通う学校を選ぶのだろうか。筆者らが運営委員として活動している「タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会」(Japanese Mother Tongue and Heritage Language Education and Research Association of Thailand: 以下「JMHERAT」)は、「タイで育つ日本にルーツを持つ子どもたちの幸福を、子どもを取り巻く全ての大人たちが、それぞれの立場から『ことば』を切り口に考えていく」(深澤, 池上, 2018, p.1)ことを目的に2006年12月に創設された。現在では「母語・継承語」教育の枠に収まらず、そのことばが子どもたちにとってどのような位置づけであっても「自分を理解し、人を理解し、社会との関係を拓いていけることば」(深澤, 池上, 2018, p.1)であると考え、その子どもたち自身やその子どもたちを育てる親、その子どもたちを学校現場で支える教師を対象にした複言語・複文化ワークショップ¹やセミナー²を運営している。そして、これらの活動を通して、複数言語環境で生きる子どもたちの現実の捉え直しを行い、その子どもを育てる保護者の悩みや課題に向きあってきた。しかし、タイで生きる日本にルーツを持つ子どもたちや、タイで子育てをする保護者の考えの全体像を把握していたわけではない。そのような中、松岡, 深澤(2022)では泰日国際家族の Family Language Policy (家族の言語政策, 以下「FLP」)と、それに影響する要因を明らかにしている。FLPとは、家族における言語選択や家族間でのリテラシー実践に関連した、家族メンバーによる明示的かつ明白な、また暗黙的かつ隠然とした言語計画と定義され(King, Fogle & Logan-Terry, 2008; Curdt-Christiansen, 2018), Curdt-Christiansen and Huang (2020)によると「家族が特定の言語をどのように認識しているかという『言語イデオロギー』, 個人が言語を使って実際に行うことである『言語実践』, 特定の言語を維持・発展させるために用いられる介入手段を意味する『言語管理』」(Curdt-Christiansen, 2020, p.175, 拙訳)という相互に関連する Spolsky (2004/2009) の言語政策の3要素で構成されている。松岡, 深澤(2022)では

1 深澤, 池上(2018)でJMHERATが行っている複言語・複文化ワークショップについて詳しく述べられている。

2 西島ほか(2021)はJMHERATが2021年に開催したセミナーを起点にした研究である。

FLPの視座に立つことにより、タイで子育てをする家族の理解が進む可能性が示されたと言える。しかし、これは1家族の事例研究であり、タイで子育てをする泰日国際家族のFLPの一端を明らかにしたに過ぎない。そこで、タイで子育てをする家族のFLPやFLPに影響を与える要因を明らかにすることができる調査を量的に行うことにした。

表1 本調査において日本人保護者が選択したタイの学校種（学習言語を基準とする）

	学習言語	本研究における名称	本稿で対象とする学校種
幼稚園・保育園 ^a	タイ語	現地幼稚園	
	日本語	日系幼稚園	○
	タイ語・日本語	タイ・日幼稚園	
	タイ語・英語	タイ・英幼稚園	
	タイ語・日本語・英語	タイ・日・英幼稚園	
	英語	インター幼稚園（英語圏系インターナショナルスクール）	
	その他言語	非英語圏インター幼稚園（非英語圏系インターナショナルスクール）	
小学校・中学校・高校	タイ語	現地校 ^b	
	タイ語・英語	バイリンガル校 ^c	
		EP（イングリッシュプログラム） ^d	
		日本人学校小学部 ^e	○
	日本語	日本人学校中学部	○
		日系高校 ^f	○
	英語	インター校（英語圏系インターナショナルスクール）	
	その他言語	非英語圏インター校（非英語圏系インターナショナルスクール）	

a 本稿ではこれ以降、幼稚園・保育園をまとめて、「幼稚園」と記述していく。

b 調査においては公立学校と私立学校の区別をしたが、本稿においてはそれらは同じくタイ語を学習言語とする学校としてまとめる。

c バイリンガル校とは、タイのカリキュラムに則って、英語とタイ語で教科学習が行われる学校のことである。（松岡，深澤，2022）

d EPとは、タイの現地校に附属し、国語や仏教などタイらしさに関わる科目はタイ語で教えられ、それ以外は英語で授業が行われるプログラムのことである。

e 正式名称は「泰日協会学校」で、文部科学省海外教育施設認定校であり、タイにおいては私立学校の位置づけである。バンコクに1校、タイ東部シラチャに1校あり、それぞれ小学部と中学部がある。

f 日系高校は、タイのバンコクに1校（私立在外教育施設である「如水館バンコク高等部」）が存在しているが、1学年30名定員の小規模校で、2022年度からは生徒募集を停止している。

1. 2. 本調査の概要

本調査は、タイで子どもを育てる日本につながる家族の FLP を理解するために、子どもの学校選択の実態とそれにまつわる親の考えを中心に調査したものである。本項では、まず、なぜタイで子育てをする家族の FLP の理解に学校選択が重要になってくるのかについて述べる。それは松岡、深澤 (2022) で述べられている通り、タイには多様な学習言語の学校が存在することに起因する。表 1 は松岡、深澤 (2022) で挙げられている学校種に、その他日本につながる家族が選択する可能性のある学校種を追加してまとめたものである。

表 1 からわかるように、タイには多くの学校種がある。この状況下、子どもの通う学校を選択することは、必然的に学習言語の選択も行うことになる。芝野 (2022) でも述べられている通り、「学校は、親が望む言語使用や文化伝達を具現化する上で重要な役割を果たす」(p.88) だろう。つまり、各家族の学校選択の理由を問うことにより、それぞれの FLP や FLP に影響する要因を探ることができると考えた。しかし、親自身も認知していない言語イデオロギーが存在していることは想像に難くないことから、双方向のやりとりを何度も行えないアンケートを通して各家族の FLP そのものをあぶり出すというのは、困難を要するだろうと考えた。そこで、タイで子育てをする家族の学校選択の実際とその選択理由を中心に据えたアンケートを作成し、各家族の FLP に影響する要因を明らかにすることにした。

本調査は、Google Forms を使用したオンラインによる調査で、質問項目には子どもが通った学校種とその学校を選択した理由以外にも、家族構成、家族内使用言語、家族内言語実践、家族外言語実践なども含めた。回答期間は 2022 年 2 月 1 日～2 月 20 日で、回答対象者は、タイで子どもを学校に通わせた経験のある、または通わせている日本語で回答が可能な保護者とした。結果として、全 189 名の保護者から、タイ人と日本人の婚姻による家族（以下「泰日家族」）の子ども 136 名、日本人同士の婚姻による家族（以下「日本人家族」）の子ども 173 名、日本人とイギリス人、日本人と中国人のようなその他の国籍を含む家族の子ども 17 名、合計 326 名の子どもについての回答を得ることができた。この結果については、JMHERAT のセミナー³等で報告してきたが、本稿においてはすべての回答結果を報告するには紙幅に制限があるため、1. 3. で述べる箇所に焦点を当てる。

3 発表資料などは、松岡ほか (2022a/2022b) を参照。

1. 3. 本稿の目的

本調査では 1. 2. で述べた通り、タイ国内の数ある学校種から選択された学校とその選択理由についての回答が得られた。本稿では、得られた回答のうち日本語を学習言語とする学校を選択理由に注目し、日本人家族と泰日家族の回答に焦点を当てる。日本語を学習言語とする学校を選択に注目した理由は、日本人家族にとっては日本国外に移動しても日本語を学習言語に選び続けることに、また泰日家族にとっては子どもにとっての継承語となる日本語を学習言語にすることに、それぞれ特筆すべき理由があると予想されるためである。これらを対比して見ることにより、それぞれの家族の FLP の傾向が浮かび上がってくると考えた。以上のことから、タイで子どもを育てる日本につながる家族がどのような要因により日本語を学習言語に選ぶのかを明らかにすることを本稿の目的とする。これにより、タイで子どもを育てる日本につながる家族の FLP の理解が進み、タイの複数言語環境で育つ子どもの言語発達や成長を支援する知見につなげたいと考えている。そこで、本稿では以下の 3 点を明らかにする。

- (1) タイに住む日本人家族は、どのような要因によって日本語を学習言語とする学校を選択するのか。
- (2) タイに住む泰日家族は、どのような要因によって日本語を学習言語とする学校を選択するのか。
- (3) 日本人家族と泰日家族の学校選択要因にはどのような違いがあるのか。

2. 先行研究

海外で子どもを育てる日本につながる家族の教育観や言語実践に関する論考は数多くあるが、タイ国内での日本語を学習言語とする学校の実態についてはどのような議論や報告がなされているのだろうか。幼稚園選択に関する論考は管見の限りないため、本節では特に日本人学校選択を中心にした研究を概観し、本稿の位置づけを述べる。

2. 1. タイに住む日本人家族の学習言語としての日本語の選択

日本国外で生活する日本人家族の学校選択に関わる先行研究のうち、タイで生活する日本人家族を取り上げ、日本人学校の選択に言及した研究は、柴山 (1993) と山田、榎田 (2009) に

限られる。いずれも海外子女⁴教育に軸足を置いた研究で、バンコクの日本人学校に通う児童の社会化⁵について考察したものであり、柴山は1990年前後、山田、榎田は2007年時点での調査である。

柴山(1993)によると、その当時のバンコクに在留する日本人コミュニティは企業から派遣された日本人男性とその家族で構成され、1986年以降、日本の円高への対応策として海外に生産拠点を移す日本企業の動きが本格化したため、タイに一時的滞在として居住する日本人の数も急激に増加した。そして、1990年時点での日本人家族の子どもの日本人学校通学率は97.4%(実数1457名)にのぼり、「親の学校選択が日本人学校に一極集中」(p.214)していたことが述べられている。これはその当時、日本人学校通学率が3.4%であった北米地域、36.8%であった欧州地域とは完全に異なる傾向である。しかし、なぜ日本人学校を選択しているのか、その理由については述べられていない。

山田、榎田(2009)は、2006年時点でもバンコクにおける在留邦人の8割強が民間企業関係者とその家族であると述べ、外務省(2007)をもとに2007年4月にバンコクに滞在している学齢期の子ども計3100名のうち2401名(小学部1891名、中学部510名)が日本人学校就学者で、その割合自体は77.5%となり、1990年時点と比べると減少傾向にあるとはいえ、日本人学校を選択した実数は増加していると指摘している。そして、その当時のバンコクにおける日本人家族は「日本志向」(p.88)であると述べられ、それを裏付けるものとしてバンコクの日本人学校に通っている、または通っていた子どもを持つ駐在員家族の父母22名にとったアンケートの結果が紹介されている。主に小学校低学年の親が多かったことも影響しているようだが、日本人学校に通わせようと考えた理由として「日本語による日本と同等の教育」(p.89)、「日本人としての自覚やアイデンティティー確立」(p.89)、帰国を前提とした数年間のタイ滞在であること、インター校と比較した学費の問題、会社からの学費の補助は日本人学校のみが対象であること、などの回答が得られたようだが、各回答が何名から得られたものなのかなどの情報が示されておらず、傾向は捉えにくい。

以上のように、タイで日本人家族が子どもの通う学校として日本人学校を選択する割合はそ

4 海外子女とは「民間の企業、政府関連機関、国際機関などに勤務する親と一緒に海外に一時的に滞在し、後に日本に帰国する子ども」(佐藤, 2020, p.21)のことである。

5 山田、榎田(2009)による社会化の定義は、小島(1995)と同様に「個人に、当該社会ないし集団の価値規範や生活様式を学習させて、一人前ないし正規の成員に仕立て上げる過程」だとされている。

の他の学習言語の学校よりも多いが、学習言語を日本語に決めた要因については明らかになっていないことがわかった。そこで、本稿では、調査回答が得られた日本人家族のうち、学習言語に日本語を選択した現在幼稚園の子どもから成人した子どもの計 99 名の学校選択理由に焦点を当て、その家族の学校選択に影響を与えた要因の分析を FLP の観点から試みる。

2. 2. タイに住む泰日家族の学習言語としての日本語の選択

タイの泰日家族の学校選択にまつわる研究の中で学習言語としての日本語の選択に触れられている研究には、柴山ほか (2020)、渡辺、久保 (2018)、松岡、深澤 (2022) がある。

柴山ほか (2020) は、子どもの言語選択の要因に教育戦略の視点を組み込み、泰日家族 5 家族の父親と母親の双方を調査対象とし、言語選択の要因を報告したもので、対象となった 5 家族のうち、1 家族が子どもを日本人学校小学部に通わせていた。日本人学校を選択した理由として、その家族の日本人母は子どもと 100% 理解し合いたいと考え、タイ人父は日本式教育のほうがタイより優れていると考えたこと、子どもを日本の大学に進学させたいという大学進学までの見通しが挙げられていた。次に、経済学的視点から泰日家族の親の教育観の考察を行った渡辺、久保 (2018) では、タイ人と結婚した日本人女性 5 人と日本人男性 5 人を調査対象とし、そのうち日本人学校に子どもを通わせている親は、「日本的なアイデンティティの育成」(p.11) と「将来の収入につながる付加的な投資」(p.11) を日本人学校選択理由として挙げている。また、日本語の基礎を身につけるために日本人学校小学部を選択したことも述べられていた。

松岡、深澤 (2022) は、学校選択を軸に、タイに住む泰日家族 A 家の FLP とその FLP に影響する要因を、日本人父・タイ人母・息子ヤス (仮名) の 3 者へのインタビューを通して明らかにしたものである。ヤスは日系幼稚園、日本人学校小学部、中学部を卒業している。分析の結果、日系幼稚園選択の要因としては、日本人父からは家庭で身につけた「ヤスのタイ語能力評価」、言語は学校で習得するものだという「言語習得方法の信念」、「両親戚とのつながり影響」が挙げられている。タイ人母からは「ヤスの日本語能力発達不安」、「ヤスの日本語習得への願望」、生活言語としての息子のタイ語能力に関する評価ではあるが、「ヤスのタイ語能力評価」が挙げられている。また、日本人学校小学部の選択について、日本人父は「ヤスの日本語能力発達の不安」、「日本語・日本文化を学べるなら当然学ぶという信念」、各家族の「条件に合わせた学校選択をすべきという信念」、「両親戚とのつながり影響」、「日本人としての日本語

習得」を挙げている。タイ人母からは、「日本人としての日本語習得」、「選択肢にないタイの小学校」、息子のタイ語能力伸長の支援については「学校外の言語発達支援」、「タイ語支援は母でも可能」という要因が得られたと述べている。

以上から、泰日家族が学習言語に日本語を選択する理由や要因は見えてきてはいるが、これらはすべて事例研究にすぎない。そこで本稿では、本調査で調査回答が得られた泰日家族のうち、学習言語を日本語とした現在幼稚園の子どもから成人した子ども計 15 名の学校選択理由に焦点を当て、その家族の学校選択に影響を与えた要因の分析を FLP の観点から試みる。

3. 分析の概要

本節では本調査の結果から、タイで子どもを育てる日本につながる家族が日本語を学習言語に選んだ要因を明らかにするために行った分析の概要を述べる。

3. 1. 分析の対象

本稿が対象とするのは日本語を学習言語とした経験のある日本人家族と泰日家族の子どもの学校選択である。その回答者の人数と内訳、子どもの人数を表 2 に示した。なお、表 1 で示した通り、タイには日本語と英語の 2 言語を学習言語とするような幼稚園も存在するため、本稿では日本語のみを学習言語とする、日系幼稚園、日本人学校小学部、中学部、日系高校の学校選択理由に焦点を絞ることにした。

表2 子どもの学習言語が日本語であった経験を持つ日本人家族・泰日家族と子どもの数

回答者区分		全回答者	子どもの学習言語が日本語であった経験を持つ回答者の実数	学習言語が日本語であった経験を持つ子どもの数（子どもの総数）
日本人家族	日本人父	5	3	99 (173)
	日本人母	89	56	
	日本人祖母	1	0	
泰日家族	タイ人と結婚した日本人父	14	4	15 (136)
	タイ人と結婚した日本人母	69	5	
	日本人と結婚したタイ人母	1	0	

本稿では、日本語を学習言語とする学校を選択した要因を探るため、調査の全回答のうち、日本人家族の子ども 99 名と、泰日家族の子ども 15 名が対象となった。比較すると人数の差が目立つが、日本人学校の教員による調査（嶋田，2019）においても日本人学校に通う児童の中で泰日家族の子どもは全体の 14%であったことから、学習言語に日本語を選択する泰日家族からより多くの回答を得ることは難しい。これは本調査の限界であるともいえる。

泰日家族の子どもの場合は、日系幼稚園、日本人学校小学部、中学部、日系高校入学時点での学校選択理由を分析したが、日本人家族の場合は各学校の学習過程の途上でのタイ入国が多く見られたため、日本からタイに移動してきて初めて入学した学校を選択理由とその先のタイにおける進学先の選択理由を分析の対象とした。

3. 2. 分析の方法

学校選択理由の記述回答から学校選択要因を分析するにあたっては、FLP に影響を与える要因の分析を行った松岡、深澤（2022）と同様に、Curdt-Christiansen and Huang（2020）が FLP に影響を与える要因をモデル化して表した「FLP ダイナミックモデル」（図 1）を援用した。

このモデルは、Spolsky（2004/2009）の言語政策の 3 要素モデル「言語イデオロギー」、「言語実践」、「言語管理」（Curdt-Christiansen & Huang, 2020, p.175, 拙訳）という相互に関連する 3 つの要素と、言語社会化理論（Ochs & Schieffelin, 2011）を理論的背景にして作られている。そして、本稿において分析の枠組みとして使用するのが、家族の「言語イデオロギー」

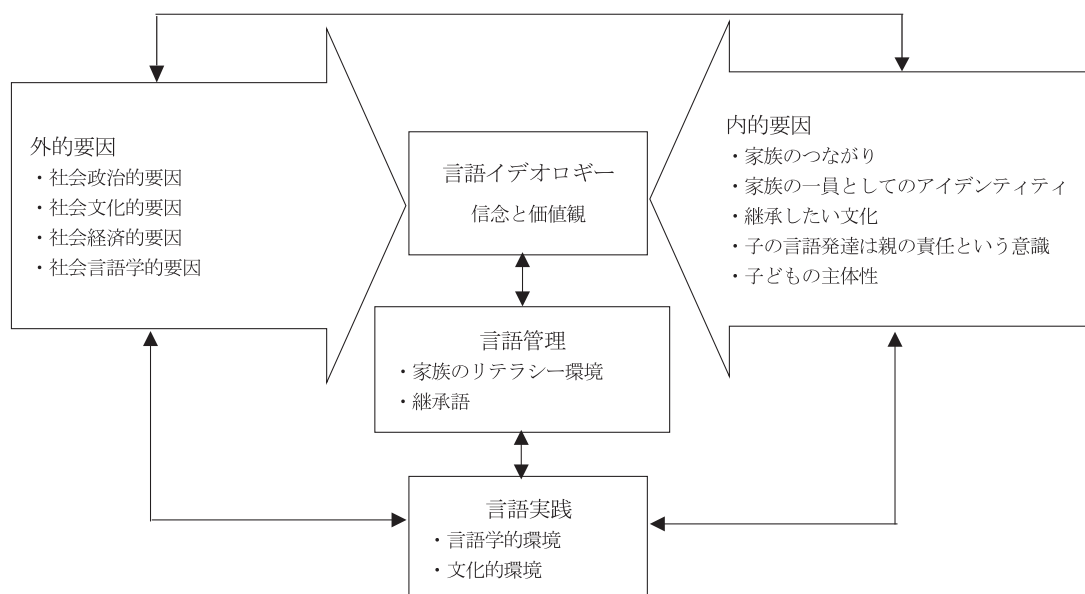


図1 FLP ダイナミックモデル（Curdt-Christiansen & Huang, 2020 を拙訳の上一部編集）

表3 「FLP ダイナミックモデル」(Curdt-Christiansen & Huang, 2020) の要因詳細 (拙訳の上, 一部再解釈した上での加筆修正)

要因	説明
外的要因 社会政治的要因	所属する社会における教育制度や, 保護者の所属する職場の規定による要因
社会文化的要因	言語は文化の表れと見なし, その言語にはその社会において文化的価値があるとされていることによる要因
社会経済的要因	その社会において, その言語を習得することによって喚起できる経済力による要因
社会言語学的要因	その社会において, その言語そのものに価値があると信じられているために習得を狙う要因
社会生活的要因 (松岡, 深澤, 2022)	その社会におけるインフラや安全性, あるいは居住地や学費などの生活条件によって学校を選択し, その選択が言語選択につながる要因
内的要因 家族のつながり要因	保護者が, 楽しい・つらいなどの感情や幸せな記憶などを言語によって共有できることが, 子ども・親・祖父母のつながりを深めたり, 相互理解ができたりするようになると考える要因
家族の一員としてのアイデンティティ要因	保護者が家族のルーツの継承を通して, 子どもに国際家族であることや, 家族の一員であることを認識してほしいと考える要因
継承したい文化要因	保護者が子どもに継承したいと思っている文化的慣習や社会的規範を考慮している要因
子の言語発達は親の責任という意識要因	保護者が, 自身の過去の経験, 育ち, 得た知識から, 子の言語習得と進路に期待をし, それを支えるには保護者が関わらないといけないと意識する要因 (学校を選択することで言語習得を図ることも, 保護者が子どものことばを育てるために自身に課している責任であると捉える)
子どものエージェンシー要因	家族の言語使用のパターンの決定や子どもの学校の選択など, 子どもの言語使用環境を子ども自身が選択する要因
言語能力評価要因 (松岡, 深澤, 2022)	保護者が子どもの言語能力や言語使用状況を考慮する要因
将来の移動可能性要因 (JMHEART, 2022)	家族の国の移動などによる将来の生活設計や, 将来の移動に関わる教育の接続を考慮する要因

に影響を与えるとされている外的要因と内的要因である。その詳細を表3に示した。それに、松岡, 深澤 (2022) で導き出された「社会生活的要因」と「言語能力評価要因」, JMHERAT (2022) が追加した「将来の移動可能性要因」も分析の枠組みに取り入れた。

学校選択理由として述べられた回答結果を FLP ダイナミックモデルで示される要因と一つずつ照らし合わせ, どれに当てはまるのかを確定した。Curdt-Christiansen and Huang (2020) が「実際には密接に関連しており, 時には曖昧である」(p.176, 拙訳) と述べていることから,

本稿においても学校選択理由は複数の要因にまたがると考えて分析した。分析にあたっては学校選択理由の回答箇所だけでなく、これまでの学校選択は誰が主導したのか、これまでの学校選択をどう振り返るか、次の学校選択の見通し、家族内言語実践、習い事に関する回答も併せて俯瞰した。また、回答の読み取りが難しい場合、連絡先の回答があった回答者に対しては、フォローアップとしてメールで回答内容を確認し、その返信文面も併せて要因の分析を行った。

4. 分析の結果

本節では、分析の結果、明らかになった学習言語としての日本語の選択要因のうち上位3位に含まれる要因を、日本人家族と泰日家族に分けて示す。その際には具体的な記述回答を併せて示す。なお、要因を本文に記述する場合は【 】で表し、記述回答の生データはゴシック体で「 」をつけ、その後部に、日本人家族・泰日家族それぞれの子どもの番号と、どの段階の学校選択理由かを記した。例えば、「(日本子 49/ 小学校選択)」とあれば、日本人家族の子どものNo.49が小学校を選択したときの理由となる。

4. 1. 日本人家族が学習言語として日本語を選んだ要因

日本人家族の学習言語を日本語とする学校の選択要因の分析結果を表4に示した。分析対象となった日本語を学習言語とする学校を選択した経験がある子どもは99名である。調査回答時点で幼稚園の子どもから成人した子どもが含まれるため、学校段階が上がるにつれて分析対象数は減少傾向にある。また、幼稚園より日本人学校小学部のほうが分析対象数が多く、子どもが小学生の間にタイに移動し、日本人学校小学部に転入した場合が多いことと、タイ国内で幼稚園に通っていても現地幼稚園などのほかの学校種を選択している場合があることが影響している。

表4のように、日本人家族は学習言語としての日本語の選択において、【子の言語発達は親の責任という意識要因】、【将来の移動可能性要因】、【子どものエージェンシー要因】の3つの要因が顕著であることがわかった。

まず、【子の言語発達は親の責任という意識要因】は、学校を選択することで言語習得を図ることも親の責任であるという親の意識のことであり、日本人家族の幼稚園選択から中学校選択まで上位3位の中に含まれていた。日本人家族は「日本語の基礎は大切だと思い最低10歳

表4 日本人家族の日本語を学習言語とする学校の選択要因

学校段階	分析対象数	上位3位までの学校選択要因		
日系幼稚園	57	子の言語発達は親の責任という意識要因	将来の移動可能性要因	社会言語学的要因
		27	24	14
		47.37%	42.11%	24.56%
日本人学校 小学部	65	将来の移動可能性要因	子の言語発達は親の責任という意識要因	子どものエージェンシー要因
		34	26	17
		52.31%	40.00%	26.15%
日本人学校 中学部	30	子どものエージェンシー要因	将来の移動可能性要因	子の言語発達は親の責任という意識要因
		18	11	4
		60.00%	36.67%	13.33%
日系高校	6	子どものエージェンシー要因	言語能力評価要因	将来の移動可能性要因
		5	3	2
		83.33%	50.00%	33.33%

までは母国語の教育を受けさせたかった。」(日本子 49/ 小学校選択)のように、母語として習得している日本語の基礎を揺らがせないための日本人学校選択であることや、「当初インターも検討していたが、まず日本語の習得を優先させたため。」(日本子 137/ 小学校選択)のように、学習言語が英語になるインター校と比較しつつも、日本人学校で可能だと信じられている日本語能力の習得・強化を考慮した日本人学校の選択だったことがわかる。

次に【将来の移動可能性要因】は、幼稚園の選択から高校の選択まで一貫して上位3位までの学校選択要因に含まれていた。これは、日本人家族のうち、親の仕事の関係で一時的に海外に滞在している家族に特徴的な傾向だと言える。その傾向の中でも、「3年間の駐在予定でその後日本に帰国するため。」(日本子 84/ 幼稚園選択)のように、数年の海外滞在だからこそ、日本に帰国した時のことを見越して日本人学校を選択する家族と、「両親とも日本人なので、学習言語=母語からスタートするのが当たり前だと思っていたため。また、海外生活が長くなりそうだったからこそ、日本人学校があるならば日本人学校で母語を育てるべきだと思っていた。」(日本子 110/ 小学校選択)のように、長期滞在だからこそ、日本語の素地をしっかりと

と築かせるために日本人学校に入学させることに価値を見出している家族がいることが明らかになった。このことから、同じ【将来の移動可能性要因】でも、タイ滞在期間の見通し次第でそれぞれ別の意味づけがなされていることがわかる。

最後に、【子どものエージェンシー要因】を見ていくと、小学校から学校選択要因として親がこの要因を考慮し始め、特に中学校以上になると子どもの主体性を重視した学校選択を行っていることがわかった。日本人学校中学部の卒業後の進路の一つでタイに1校だけある日系高校の選択理由には「夫の赴任がまだ長くなりそうなこと。娘がタイが好きだったのでタイに残る為に本人が選んだ。(中略)そして、途中で夫が帰任になった場合、日本の高校への編入がしやすいこと。(後略)」(日本子 173/ 高校選択)という回答があった。親の駐在期間の終わりが見えないことや突然の帰任に備えて日本の高校への接続を考慮するなどの【将来の移動可能性要因】も示されていたが、それだけでなく「本人が選んだ」という記述の通り、子ども自身が学習の主体として日系高校を選んだということが述べられていた。また、日本人学校小学部の選択であっても、「娘が『幼稚園では日本語が通じず、本当に不便だった。日本人の先生に、日本語で教えてもらえる小学校以外には通いたくない!』と強固に主張したため。」(日本子 171/ 小学校選択)のように、幼稚園時代にタイ語でのコミュニケーションに不便を感じていたために、子ども自身が小学校では自分にとって優位な言語である日本語で学習したいと望む例も見られた。つまり、【子どものエージェンシー要因】には、学齢が上がり、子どもが自分の意志で学校を選択する主体として機能している場合だけでなく、子ども自身が過去の経験により主体的に学習言語を日本語に変えたいと親に意思を表明した上で日本人学校を選択する場合も含まれることがわかる。

4. 2. 泰日家族が学習言語として日本語の学校を選んだ要因

泰日家族の学習言語を日本語とする学校の選択要因の分析結果を表5に記した。分析対象となった日本語を学習言語とする学校を選択した経験がある子どもは15名である。なお、今回の調査協力者である泰日家族の中には、中学まで日本人学校に通わせた後、日本の通信教育課程の高校に進ませることによって、継続して日本語を学習言語に選択した家族がいたが、バンコクに所在する日系高校を選択した家族は存在しなかったため、表5での日系高校の選択数が0となっている。

表5の通り、学校選択の理由として【子の言語発達は親の責任という意識要因】が幼稚園選

表5 泰日家族の日本語を学習言語とする学校の選択要因

学校段階	分析対象数	上位3位までの学校選択要因				
日系幼稚園	12	子の言語発達は親の責任という意識要因	継承したい文化要因	言語能力評価要因		
		12	3	2	-	-
		100.00%	25.00%	16.67%	-	-
日本人学校 小学部	8	子の言語発達は親の責任という意識要因	言語能力評価要因	子どものエージェンシー要因	家族の一員としてのアイデンティティ要因	社会経済的要因
		3	3	2	1	1
		37.50%	37.50%	25.00%	12.50%	12.50%
日本人学校 中学部	4	子の言語発達は親の責任という意識要因	言語能力評価要因	子どものエージェンシー要因	社会言語学的要因	社会文化的要因
		3	2	1	1	1
		75.00%	50.00%	25.00%	25.00%	25.00%
日系高校	0	-	-	-	-	-

択から中学校選択まで一貫して高い値を示したほか、【言語能力評価要因】、【継承したい文化要因】もそれに続いて多く見られた。

まず、【子の言語発達は親の責任という意識要因】については、幼稚園選択では「タイで生まれ、最初に学ぶ場は日本(語)の幼稚園と決めておりました。日本語は難しく最初の基礎が大切だと考えておりました。」(泰日子 57/ 幼稚園選択)や「タイで日本語を身につけるため(に)は日本語環境にできる限り早く、長い時間過ごすことが重要と考えたから。(後略)」(泰日子 70/ 幼稚園選択)のように、子どもに日本語能力の習得を期待し、それを実現するために幼稚園を選択していることがわかる。松岡、深澤(2022)でも、日系幼稚園に入れば日本語が話せるようになるだろうという泰日家族の日本人親の語りに「学校で言語を習得するという信念と期待」が表れている。ここから、タイで生きる泰日家族にとって、日本人親が家庭内言語として日本語を使用していたとしても、子どもの日本語能力の習得・補完のためには学習言語を日本語とする学校の選択が目指される傾向にあることが示された。

続いて、【言語能力評価要因】も学校選択理由として重視している親が多いことがわかった。

「子供達は、日本語が1番理解していたし、日本語が1番難しいから。」(泰日子 28/ 小学校選択)のように、子どもの言語レパートリーのうち、日本語能力を最も高く評価し、その日本語を学習言語とする学校を選んだことや、「子供の主要言語が日本語にかわったから。(幼児期はタイ語のみだった)」(泰日子 102/ 小学校選択)のように、幼児期にタイ語を生活言語として使用しており、未発達だった日本語能力が日系幼稚園での生活を通して伸長したと評価したことが、日本人学校小学部の選択に影響していることがわかる。これは、松岡、深澤(2022)で「日本語能力の喪失不安」から日本人学校小学部への編入を決めたという語りがあり、言語能力評価がFLPの重要な要因であることが指摘されているのと同様である。

最後に、【継承したい文化要因】は幼稚園選択のみで見られた要因であった。具体的には「幼児期に日本文化、習慣を体験して欲しかった。」(泰日子 136/ 幼稚園選択)のような回答が得られ、子どもの人格形成の初期段階に親の母文化の継承意識があり、日本文化の継承のために日系幼稚園を選択していることがわかった。

5. 考察

4. で述べたように、日本人家族と泰日家族のそれぞれに、日本語を学習言語として選択する要因の特徴があることがわかった。本節では、4. 1. と 4. 2. の比較を通じて見えてきたことを述べる。

5. 1. 【子の言語発達は親の責任という意識要因】と【子どものエージェンシー要因】の比較から見る日本人家族と泰日家族の意識の差

表4と表5の比較から、日系幼稚園の選択においては、日本人家族と泰日家族のどちらの家族についても【子の言語発達は親の責任という意識要因】が最も多い要因であることがわかった。しかし、日本人家族の場合、学校段階が上がるにつれて、【子どものエージェンシー要因】が上位に、【子の言語発達は親の責任という意識要因】が下位になるという要因同士の動的な関わり合いが見られたが、泰日家族の場合は、どの学校段階においても常に【子の言語発達は親の責任という意識要因】が最も多い結果となり、学校で日本語を習得させようという親の意識が強いということが見えてきた。

日本人家族では、家庭内言語と学習言語が同じ日本語である場合には、学齢が上がるにつれ

て学習言語としての日本語の習得が進み、日本語の習得のために学校を選択するという親の意識が薄れていき、子ども自身が学習言語として日本語を用いることが可能だと判断し、自ら選択するようになるのだと考えられる。その一方で、タイ語が話される社会において、泰日家族が子どもに日本語の習得を強く望む場合には、日本人学校の存在が頼りになってくるということであろう。これは芝野 (2022) がいう「学校は、親が望む言語使用や文化伝達を具現化する上で重要な役割を果たす」(p.88) ということの明確な表れであると言える。たとえ学齢が上がろうとも、日本人学校があるうちはその環境に子どもを置き続け、親が望む言語使用者に成長することを期待するのであろう。しかし、高校選択においては、日系高校の入学定員の少なさや高額な学費などを考慮し、タイ国内で学習言語として日本語を選択することを諦めざるをえない様子も窺えた。

5. 2. 外的要因に見る日本人家族と泰日家族の意識の差

次に、表 4 と表 5 を比較すると、外的要因の差が浮き上がる。外的要因は両家族において学校選択要因の上位にあるわけではないが、日本人家族の日系幼稚園の選択において、外的要因の一つである【社会言語学的要因】が 24.56% を占める結果となっていた。ここで特筆すべきことは、この日本人家族が影響を受けている外的要因の「社会」とは、タイ社会ではなく、日本社会であるということである。タイで生活する日本人家族はタイ社会の一員ではあるが、日本社会を見据えた選択を常にしているのである。つまり、タイ滞在は一時的なもので、いずれ日本に帰国することを念頭に置いた選択であり、日本社会を軸にタイで幼稚園選択を行っているのである。一方、泰日家族の場合、分析結果では外的要因が表れたとはいえ、【社会経済的要因】【社会言語学的要因】【社会文化的要因】が 1 件ずつのみであったため、泰日家族全体の特徴として外的要因が日本語で学ぶ学校選択に大きな影響を与えているとは断言できない。【子の言語発達は親の責任という意識要因】をはじめとした内的要因は幼稚園から中学校まで一貫して高い割合を占めていることから、泰日家族が日本語を学習言語とする学校を選択する理由は、タイ社会の影響よりも家族の内的要因によるものであると考えられる。

5. 3. 日本人学校選択要因の比較から見る日本人学校の存在意義

分析の結果のうち、日本人家族と泰日家族の日本人学校小学部・中学部の選択要因に注目すると、日本人学校に対して両家族で異なる教育的ニーズが存在することが見えてきた。

日本人家族の場合は、4. 1. でも確認した通り、【将来の移動可能性要因】が顕著であることから、日本帰国を前提として日本人学校を選択していると言える。日本と同様の学習環境や日本帰国後のスムーズな学校適応を図れる教育を望んだり、日本での高校受験を念頭において受験に支障をきたさないようにしたいと考えたりしたうえで、日本人学校を選択していた。このような日本人家族の日本人学校選択の目的は、日本人学校の設置目的⁶と合致しており、日本人学校が日本と同様の教育を提供するための教育機関としての役割を果たしていると言える。

一方で、泰日家族の場合は、【子の言語発達は親の責任という意識要因】に含まれる、子どもの日本語習得を目的として日本人学校を選択している家族が多かった。芝野 (2022) において、グアム在住日系二世は「日本人学校はリアルな日本を体験できる場」(p.115) として認めつつ、言語習得度により、日本人学校、現地校、インター校などの学校選択を戦略的に行き、複数の学校を横断していた。このことは日本人学校を選択した泰日家族にも共通していることで、タイで高校以降に日本語で学べる学校を選択することは難しいため、いずれかの学校段階で日本語以外の言語を中心とした学校に入学させることが多いとはいえ、それまでの日本人学校での教育によって親の期待する日本語使用者への成長を狙っている。松岡、深澤 (2022) の A 家においても、日本人学校小学部から中学部まで通わせたことで「日本人学校で日本語は獲得済み」だと両親が判断し、高校進学の際にはタイ語能力の補完および英語習得のためにバイリンガル校を選択している。そのため、泰日家族は日本人家族の子どもとは違った教育的ニーズをもって、子どもを日本人学校に入学させる実態があることが見えてきた。文部科学省 (2020) は日本人学校と補習授業校のニーズの時代的变化について述べているものの、国際結婚家庭の子どもたちは補習授業校の枠組みの中で語られるのみであり、日本人学校を選択する国際結婚家庭がいるという実態を直視していないようである。しかし、本稿より、実際には日本語習得という目的をもってタイの日本人学校を選択する泰日家族が存在していることが明らかになった。つまり、日本人学校のあり方を再定義する必要があるということではないだろうか。佐藤 (2020) でも「日本人学校も補習授業校も多様な子どもを受け入れている以上、それに対応した教育を構想していく必要があります」(p.20) と述べられ、同様の指摘がなされている。日本人学校には国際結婚家庭からの一定のニーズがある以上、それを直視した教育の再構築が望まれる。

6 日本人学校は、「在留邦人団体を母体とし、国内と同等の教育を行うことを目的とする全日制の教育施設として設置が進められてきた」。(文部科学省, 2020, p.10)

6. おわりに

本稿はタイで子育てをする日本人家族・泰日家族がどのような考えのもと学習言語として日本語を選択するのか、FLP の影響要因を全 114 家族対象の調査から明らかにした。タイにおけるこれまでの研究は質的なものが中心であり、事例での実態でしか日本につながる家族の状況は明らかになってはいなかった。そのため、本稿は国家間の移動を含めた国外の家族の実態に迫ることができ、タイの複数言語環境で育つ子どもの言語発達や成長を支援する知見につなげることができるだろう。

しかし、本稿で得られた成果をより確実なものにするためには、日本人学校を選択した家族のみを対象とした量的な再調査が必要になると考える。また、今回分析を行った日本語を学習言語とする学校以外にもタイには多くの学校の選択肢が存在し、日本語以外を学習言語とする学校の選択要因を分析することにより、日本人学校を選択する家族との差を明らかにしていくことも今後の課題である。

そして、日本人家族の学校選択要因について「将来の移動可能性要因」が際立っていたことから、タイにおいては日本人家族のほうが国家間移動を前提とした生き方をする「移動する家族」であることが見えてきた。これからも引き続き、日本人家族も含めたタイに住む日本につながる子どもや、保護者の悩みに寄り添いながら、タイでの活動を展開していきたい。

文献

- 外務省 (2007). 『在留邦人 (学齢期) 子女数 (長期滞在者) (平成 19 年 4 月 15 日現在)』 https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1228104/www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin_sj/pdfs/19.pdf
- 小島勝 (1995). 第 10 章 海外子女教育の社会学. 竹内洋, 徳岡秀雄編 『教育現象の社会学』 世界思想社.
- 佐藤郡衛 (2020). 第一章 海外で学ぶ子どもたち. 佐藤郡衛, 中村雅治, 植野美穂, 見世千賀子, 近田由紀子, 岡村郁子, 渋谷真樹, 佐々信行 『海外で学ぶ子どもの教育——日本人学校, 補習授業校の新たな挑戦』 明石書店.
- 芝野淳一 (2022). 『「グアム育ちの日本人」のエスノグラフィー——新二世のライフコースと日本をめぐる経験』 ナカニシヤ出版.

- 柴山真琴 (1993). 1990 年前後のバンコク日本人学校通学児の社会化環境——海外子女教育理念との乖離の解消策はあるか『東京大学教育学部紀要』33, 211-220. <https://doi.org/10.15083/00029724>
- 柴山真琴, ビアルケ (當山) 千咲, タマヌーン ラスメーマスミアン, 矢野博之 (2020). 泰日国際家族における親の「教育戦略」の特徴とその影響要因『人間生活文化研究』30, 312-333. <https://doi.org/10.9748/hcs.2020.312>
- 嶋田俊之 (2019). 国際結婚家庭の児童生徒への支援の可能性, 第 15 回セミナー「複数の言語・文化で育つ子どものリテラシーを考える」報告(2)発表資料, タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会. <https://bit.ly/JMHERAT-15th-seminar-report2>
- 西島阿弥子, 深澤伸子, 藤井瑞葉, ツムサターン真希子, 千石昂 (2021). 「言語と文化の継承」を超えた継承日本語教育とは——タイ「バイリンガルの子どものための日本語教室」における親による実践報告と親子の語りから『ジャーナル「移動する子どもたち」——ことばの教育を創発する』12, 24-56. <http://gsjal.jp/childforum/journal12.html>
- 深澤伸子, 池上摩希子 (2018). タイにおける複言語・複文化ワークショップの実践——「自分を語り他者と体験を共有する場」を作り, 繋げていく意義『ジャーナル「移動する子どもたち」——ことばの教育を創発する』9, 1-18. <http://gsjal.jp/childforum/journal09.html>
- 松岡里奈, 深澤伸子 (2022). Family Language Policy 形成に影響を与える要因に関する一考察——タイに生きる泰日国際家族 A 家の父・母・子 3 者の語りから『MHB 研究』18, 48-64.
- 松岡里奈, 久保亜樹, 村木佳子, 常見千絵 (2022a). タイで子どもを育てる家族の言語政策——子どもの学校選択に関するアンケート調査から. 『タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会 第 18 回セミナー』発表資料. <https://JMHERAT2006.wixsite.com/JMHERAT/post/18th-seminar-report3>
- 松岡里奈, 久保亜樹, 村木佳子, 常見千絵, 齋藤沙夜花 (2022b). タイで子育てをする日本につながる家族の学校選択に関する調査報告『学校選択調査報告会』発表資料. <https://JMHERAT2006.wixsite.com/JMHERAT/post/gakkosentaku-report>
- 文部科学省 (2020). 『在外教育施設未来戦略 2030 ～海外の子供の教育のあるべき姿の実現に

- 向けて～』 https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ukeire/1417980_00001.htm
- 山田愛美, 榎田勝利 (2009). 日本人学校就学者の社会化についての一考察——1990 年初頭と現在のバンコク日本人学校就学者および親とを比較して『愛知淑徳大学論集——文化創造学部・文化創造研究科篇』9, 75-94.
- 渡辺幸倫, 久保康彦 (2018). タイ王国における日タイ国際結婚家族の教育観『相模女子大学紀要』81, 1-18.
- Curdt-Christiansen, X. L. (2018). Family language policy. In J. W. Tollefson & M. Pérez-Milans (Eds.), *The Oxford handbook of language policy and planning* (pp.420-441). Oxford University Press. <https://doi.org/10.1093/oxfordhb/9780190458898.013.21>
- Curdt-Christiansen, X. L., & Huang, J. (2020). Factors influencing family language policy. In A. C. Schalley & S. A. Eisenclas (Eds.), *Handbook of home language maintenance and development* (pp.174-193). De Gruyter Mouton. <https://doi.org/10.1515/9781501510175-009>
- JMHERAT (タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会) (2022). 第 18 回セミナー報告① Family Language Policy とは. <https://JMHERAT2006.wixsite.com/JMHERAT/post/18th-seminar-report2>
- King, K., Fogle, L. W., & Logan-Terry, A. (2008). Family language policy. *Language and Linguistics Compass*, 2(5), 907-922. <https://doi.org/10.1111/j.1749-818X.2008.00076.x>
- Ochs, E., & Schieffelin, B. B. (2011). The theory of language socialization. In A. Duranti, E. Ochs & B. B. Schieffelin (Eds.) *The handbook of language socialization*. (pp. 1-21). Wiley-Blackwell. <https://doi.org/10.1002/9781444342901.ch1>
- Spolsky, B. (2004). *Language policy*. Cambridge University Press. <https://doi.org/10.1017/CBO9780511615245>
- Spolsky, B. (2009). *Language management*. Cambridge University Press. <https://doi.org/10.1017/CBO9780511626470>